

貸借対照表

令和元年7月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	420,888	流動負債	179,253
固定資産	678,120	固定負債	650,123
有形固定資産	674,388	負債合計	829,376
無形固定資産	152	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,580	資本金	80,000
遅延資産	0	利益剰余金	189,632
		純資産合計	269,632
資産合計	1,099,008	負債・純資産合計	1,099,008

損益計算書

自平成30年8月1日 至令和元年7月31日

(単位:千円)

科目	金額
売上総利益	262,174
売上高	1,171,639
売上原価	909,465
販売費及び一般管理費	164,140
営業利益	98,034
営業外収益	6,866
営業外費用	15,598
経常利益	89,302
特別利益	15,744
特別損失	1,040
税引前当期純利益	104,006
法人税等	39,743
当期純利益	64,263

株主資本等変動計算書

自平成30年8月1日 至令和元年7月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
前期末残高	80,000	125,369		125,369	205,369	205,369	
当期変動額							
当期純利益		64,263		64,263	64,263	64,263	
当期変動額合計	0	64,263		64,263	64,263	64,263	
当期末残高	80,000	189,632		189,632	269,632	269,632	

個別注記表

自平成30年8月1日 至令和元年7月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、平成19年

4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。